

公益財団法人島根県建設技術センター 令和6年度事業計画

I. 基本方針

建設業就業者の減少や高齢化、激甚化・頻発化する自然災害への備え、時間外労働規制の見直し、エネルギー・資材の高騰など、公共事業を取り巻く環境は益々厳しさを増している状況にあります。

こうした状況の中、当センターは、「良質な社会資本の整備を推進し、県民の福祉の向上に寄与する」という目的のもと、県内の地方公共団体が施行する建設事業の適正かつ効率的な執行の支援、公共工事に携わる技術者の資質の向上、公共土木施設維持管理支援を3つの柱に引き続き事業に取り組むこととし、特に人材が不足する市町村への技術的支援をより積極的に推進してまいります。

II. 事業の実施計画

公益事業(社会資本整備支援事業)

1. 研修事業

- ・受講者の要望や、時代のニーズなどを踏まえ、建設DX・i-Constructionなど新しいテーマを取り入れ、内容を充実させていきます。
- ・浜田・隠岐地区のリモート開催を引き続き実施し、より多くの人が受講しやすい研修を実施します。

(1) 研修

① 主催研修

建設技術者及び県・市町村の土木系技術職員を対象に、専門的な技術知識や現場業務における応用能力等の習得のため、当センターで企画した土木技術講習会を実施します。

令和6年度も要望の高いインフラの維持管理に関するテーマに重点を置き、土木工事におけるDX（ICT、BIM/CIMなど情報通信技術の活用）の推進や工事現場見学会のほか、安全管理や危機管理等を含め20回の講座を実施します。

なお、市町村職員の参加については、受講料の全額を助成する事業を島根県土木協会と共催で昨年度に引き続き実施し参加を促進します。

	対象者	令和5年度(実績)		令和6年度(計画)		備考
		講座数	参加人員	講座数	参加予定人員	
主催研修	県・市町村職員	21	291	20	290	
	一般		1,961		1,790	
	小計	21	2,252	20	2,080	

② 島根県土木部受託研修

県・市町村の土木系技術職員を対象とした基礎的知識や専門的知識修得のための効果的な研修を実施します。

③ 共催研修

センターの目的に沿った、建設技術者等の資質向上のための研修を建設産業の関連団体等と共催で実施します。

ア) 市町村職員研修（島根県土木協会と共催）

県内市町村職員の専門的技術・知識の習得、現場業務の知識と応用能力を習得するための講習会を開催します。

イ) リカレント研修（島根県建設業協会と共催）

県内の若手建設技術者等を対象に、既存スキルを高め、新しいスキルを手に入れる「学び直し」研修を実施します。

建設技術者に必要なコミュニケーションスキルと、土木技術力向上に必要な講義をメニューとして、将来の建設業を担う技術者を育成します。

参加募集人員 20名

ウ) 災害復旧実務講習会（島根県土木部と共催）

島根県土木部と共催で、県・市町村職員、建設コンサルタントなど災害担当技術者を対象に災害査定官・立会官を招き災害査定の知識、注意点等を内容とした講習会を実施します。

④市町村職員派遣研修

市町村職員の人材育成や当センター施策の推進のための人的援助を目的として、市町村職員の派遣受け入れ事業に取り組みます。

(2) 普及啓発

① 建設技術セミナー2024の開催

話題性のあるテーマでセミナーを開催

② 広報活動

ホームページに建設産業関連団体が主催する研修等を掲載

③ 技術者確保・育成に向けた取り組み

県・市町村及び建設産業関連団体との連携によるイベントの開催（支援）や情報発信等を検討

2. 支援事業

(1) 建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務等

- ・品確法における発注者責務の明確化を踏まえ、公共事業を実施する市町村へ積極的に支援を進める
- ・公共事業の実施に係る市町村の抱える課題等を把握するとともに、センター事業のPRを行い支援の拡大を図る
- ・受託工事において、業務の効率化や生産性向上を図るため、センターの費用負担によるASP（発注者と受注者間の情報共有システム）や遠隔臨場の導入を進める

① 市町村が行う建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務の受託

- ・橋梁補修工事、公共下水道、道路改良工事等の設計書作成及び施工監理業務

11市町村 48件

工事費 3,235,000千円、受託見込額 63,000千円（税抜き）
69,300千円（税込み）

② 県が行う建設工事に関する設計書作成及び施工監理業務の受託

- ・橋梁補修工事、道路改良工事等設計書作成及び施工監理業務

4事務所 7件

工事費 584,900千円、受託見込額 18,200千円（税抜き）
20,000千円（税込み）

③ 災害等緊急時支援

風水害等により災害が発生した時、被災した公共土木施設の復旧の支援要請を受け、工法、設計・積算等の技術支援、助言を行います。

④ 市町村支援の充実

橋梁長寿命化修繕工事、総合評価落札方式等の入札業務及び工事竣工検査補助業務など市町村に対して、センターの活用を働きかけます。

また、引き続き「何でも相談窓口」（ヘルプデスク）により、公共工事について市町村からの相談に応じていきます。

なお、石見・隠岐地域においては、タブレットを使った遠隔臨場の手法を検討します。

(2) 公共土木施設維持管理支援

① 島根県公共土木施設維持管理システムの管理

島根県公共土木施設維持管理システムの管理を行い、橋梁、トンネル、河川、砂防等の公共土木施設情報の一元管理により維持管理業務の効率化を図ります。

② 公共土木施設の点検・診断等の支援

県及び市町村が実施する道路橋を始めとする公共土木施設の点検・診断等にあたり、指導や助言を行います。

また、県技術管理課等と連携し市町村へのPR活動を強化します。

(3) 安全・安心な島根づくり活動支援助成事業

災害防止、防災意識の啓発活動等を行う団体を支援するための助成事業を行います。 助成金額：300,000円

3. 組織体制

